



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東名

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 (氏名) 天本 和子

広報・IR部 部長代理

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,806,888	5.6	254,693	△1.4	165,850	△6.2	97,591	△17.0	77,431	△67.7
27年3月期第2四半期	4,552,076	—	258,219	—	176,853	—	117,631	—	240,083	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	20.21		20.19	
27年3月期第2四半期	24.36		24.34	

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「継続事業税引前四半期利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。  
「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。  
上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2016年3月期第2四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第2四半期	12,354,327	—	4,317,460	—	2,942,965	23.8	—	609.51	—	
27年3月期	12,433,727	—	4,296,342	—	2,942,281	23.7	—	609.35	—	

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」と表示しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の期末配当予想額は、未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,950,000	1.8	600,000	15.6	450,000	31.0	310,000	42.5	64.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

本ページ以外では、「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「継続事業税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。  
上表のほか、「2016年3月期第2四半期 連結決算」で、EBITの見通しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,833,463,387 株	27年3月期	4,833,463,387 株
28年3月期2Q	5,082,067 株	27年3月期	4,886,838 株
28年3月期2Q	4,828,461,350 株	27年3月期2Q	4,828,944,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2016年3月期第2四半期 連結決算」の13ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

## 2016年3月期第2四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 8
連結業績予想に関する定性的情報	P. 12
その他	P. 13
期中における重要な子会社の異動	P. 13
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報	P. 13
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 14
要約四半期連結財政状態計算書	P. 15
要約四半期連結持分変動計算書	P. 16
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 19
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表	P. 20

2015年10月28日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・名)

## 2016年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2015年3月期 自2014年4月1日 至2014年9月30日	2016年3月期 自2015年4月1日 至2015年9月30日	前年同期比
売上収益	億円 45,520	億円 48,068	% 106
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	億円 2,653	億円 2,626	% 99
継続事業税引前四半期利益	億円 2,582	億円 2,546	% 99
四半期利益	億円 1,768	億円 1,658	% 94
親会社株主に帰属する 四半期利益	億円 1,176	億円 975	% 83
基本1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 24.36	円 20.21	% 83
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 24.34	円 20.19	% 83

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。  
 2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。  
 3. 連結子会社数は1,032社、持分法適用会社数は252社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。  
 4. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部  
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)  
 [IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

## 経営成績に関する定性的情報

### (1)当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4兆8,068億円	106%
EBIT	2,626億円	△27億円
継続事業税引前四半期利益	2,546億円	△35億円
四半期利益	1,658億円	△110億円
親会社株主に帰属する四半期利益	975億円	△200億円

当第2四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では雇用・所得環境の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより回復基調となりました。一方、中国では経済成長が引き続き鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、実質賃金の上昇による個人消費の増加や企業業績の回復が続きましたが、中国向けの輸出が減少したこと等から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、2014年11月に日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品が増加した高機能材料部門、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、昇降機事業や鉄道システム事業が堅調に推移した社会・産業システム部門、北米を中心に堅調に推移したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ6%増の4兆8,068億円となりました。

連結経営成績に関する指標として開示している調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、情報・通信システム部門やオートモティブシステム部門が増益になったことに加え、日立物流が好調に推移したその他(物流・サービス他)部門、売上収益の増加に伴い堅調に推移した高機能材料部門や金融サービス部門等が増益となったことにより、前年同期に比べ102億円増加し、過去最高の2,740億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に伴い、オートモティブシステム部門や高機能材料部門、その他(物流・サービス他)部門、電子装置・システム部門等が増益となったものの、建設機械部門や社会・産業システム部門等が減益となったことに加え、事業構造改革費用を計上したこと等から、前年同期に比べ27億円減少し、2,626億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ35億円減少し、2,546億円となりました。法人所得税費用770億円等を差し引いた四半期利益は前年同期に比べ110億円減少し、1,658億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益682億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ200億円減少し、975億円となりました。

(注) 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

## (2) 部門別売上収益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	1兆1億円	107%
EBIT	452億円	+2億円

当部門の売上収益は、金融システム部門を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前年同期比7%増の1兆1億円となりました。

EBITは、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響を受けたことや構造改革費用を計上したこと等により減益となったものの、システムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ2億円増加し、452億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	9,500億円	106%
EBIT	128億円	△116億円

当部門の売上収益は、昇降機事業や鉄道システム事業が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比6%増の9,500億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い昇降機事業が増益となったものの、インフラシステム事業等における一部海外案件の影響等により、前年同期に比べ116億円減少し、128億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	5,494億円	104%
EBIT	320億円	+50億円

当部門の売上収益は、半導体製造装置が好調に推移した日立国際電気、医用分析装置が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズの売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比4%増の5,494億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い日立国際電気が増益となったこと等により、前年同期に比べ、50億円増加し、320億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	3,650億円	94%
EBIT	117億円	△173億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて市場が低迷したこと等から、部門全体では前年同期比6%減の3,650億円となりました。

EBITは、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことに加え、生産調整や構造改革の費用を計上したこと等により、前年同期に比べ173億円減少し、117億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	8,005億円	114%
EBIT	861億円	+235億円

当部門の売上収益は、日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品が増加したこと等から、部門全体では前年同期比14%増の8,005億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したことや、事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ235億円増加し、861億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4,901億円	110%
EBIT	252億円	+49億円

当部門の売上収益は、北米の堅調な自動車需要の中で販売が伸長したこと等により、前年同期比10%増の4,901億円となりました。

EBITは、グローバル事業拡大に向けた研究開発投資等が増加したものの、売上収益の増加や前年同期に競争法等関連費用を計上したこと等により、前年同期に比べ49億円増加し、252億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	3,932億円	104%
EBIT	131億円	△55億円

当部門の売上収益は、家電事業、空調事業ともに海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比4%増の3,932億円となりました。

EBITは、新製品を投入したことや原価低減を推進したものの、円安に伴い調達コストが増加したこと等により、前年同期に比べ55億円減少し、131億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	6,230億円	100%
EBIT	243億円	+85億円

当部門の売上収益は、日立物流が堅調に推移したこと等により、前年同期とほぼ同水準の6,230億円となりました。

EBITは、日立物流が収益性改善により増益となったこと等により、前年同期に比べ85億円増加し、243億円となりました。



[金融サービス]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	1,812億円	104%
EBIT	245億円	+51億円

当部門の売上収益は、海外事業が米州や欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比4%増の1,812億円となりました。

EBITは、売上収益の増加や事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ51億円増加し245億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
国内売上収益	2兆4,161億円	100%
海外売上収益	2兆3,906億円	112%
うちアジア	1兆979億円	106%
うち北米	6,438億円	141%
うち欧州	4,249億円	103%
うちその他の地域	2,239億円	97%

国内売上収益は、高機能材料部門等が減収となったものの、情報・通信システム部門や社会・産業システム部門等が増加したことにより、前年同期とほぼ同水準の2兆4,161億円となりました。

海外売上収益は、円安の影響に加え、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ12%増加し、2兆3,906億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ3ポイント増加し、過去最高の50%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	1,872億円	+242億円
減価償却費(製造・サービス等)	1,419億円	+116億円
研究開発費	1,644億円	△3億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ242億円増の1,872億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ116億円増加し、1,419億円となりました。なお、金融サービスを含めた設備投資は2,480億円、減価償却費は1,805億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前年同期とほぼ同水準の1,644億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	12兆3,543億円	△794億円
負債合計	8兆368億円	△1,005億円
うち有利子負債	3兆6,438億円	+864億円
親会社株主持分	2兆9,429億円	+6億円
非支配持分	1兆3,744億円	+204億円
親会社株主持分比率	23.8%	0.1ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84倍	0.01ポイント増加

■製造・サービス等

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆7,832億円	△2,012億円
負 債 合 計	5兆8,028億円	△2,096億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,223億円	△53億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆7,535億円	△68億円
非 支 配 持 分	1兆2,268億円	+152億円
運 転 資 金 手 持 日 数	74.5日	7.3日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	28.1%	0.5ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.41倍	±0.00ポイント

製造・サービス等の総資産は、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したものの、円高に伴う海外子会社資産の換算換えによる減少や一般株式の時価の減少による影響等により、前期末から2,012億円減少し、9兆7,832億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から53億円減少し、1兆6,223億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、前期末から68億円減少し、2兆7,535億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は28.1%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.41倍となりました。また、運転資金手持日数は、売掛金の早期回収や棚卸資産の縮減を継続的に強化したこと等により、前期末から7.3日減少し、74.5日となりました。

■金融サービス

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	3兆734億円	+1,197億円
負 債 合 計	2兆7,239億円	+1,071億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆2,675億円	+1,288億円
親 会 社 株 主 持 分	2,024億円	+71億円
非 支 配 持 分	1,469億円	+54億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.6%	±0.0ポイント
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.49倍	0.14ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴いリース債権が増加したこと等により、前期末から1,197億円増加し、3兆734億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から1,288億円増加し、2兆2,675億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から71億円増加し、2,024億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.49倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,095 億円	+1,310 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,324 億円	△638 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△228 億円	+671 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	△114 億円	+995 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	374 億円	△1,138 億円

■ 製造・サービス等

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,140 億円	+681 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,354 億円	△476 億円
フリー・キャッシュ・フロー	786 億円	+204 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー <sup>(注)</sup>	888 億円	+465 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△652 億円	△566 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ681億円増加し、3,140億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等から、前年同期に比べ476億円支出が増加し、2,354億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ204億円増加し、786億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ465億円増加し、過去最高の888億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ566億円支出が増加し、652億円の支出となりました。

■金融サービス

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	55億円	+484億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△966億円	△50億円
フリー・キャッシュ・フロー	△911億円	+434億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,059億円	+341億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,303億円	△210億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ484億円増加し、55億円の収入となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前年同期に比べ50億円支出が増加し、966億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ434億円支出が減少し、911億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ341億円支出が減少し、1,059億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ210億円減少し、1,303億円の収入となりました。

以上の結果、当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,310億円増加し、3,095億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ638億円支出が増加し、3,324億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ671億円支出が減少し、228億円の支出となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ995億円支出が減少し、114億円の支出となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,138億円支出が増加し、374億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に65億円減少し、6,951億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2016年3月期	前期比
売上収益	9兆9,500億円	102%
EBIT	6,200億円	+859億円
継続事業税引前当期利益	6,000億円	+810億円
継続事業当期利益	4,680億円	+710億円
非継続事業当期損失	△180億円	+355億円
当期利益	4,500億円	+1,065億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,100億円	+925億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境が改善し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより、緩やかな回復基調が持続する見込みです。一方、中国では不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、原油・資源安の影響を受けた新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇、企業業績の回復に伴う設備投資の改善などが期待できるものの、中国向け輸出の減少により経済成長は鈍化する見込みです。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016年3月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。なお、2016年3月期第3四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				前 年 同期比
	2015年3月期		2016年3月期		
	自2014年4月 1日 至2014年9月30日	売上 収益比	自2015年4月 1日 至2015年9月30日	売上 収益比	
売 上 収 益	4,552,076	100.0	4,806,888	100.0	106
売 上 原 価	Δ3,358,129	Δ73.8	Δ3,556,463	Δ74.0	106
売 上 総 利 益	1,193,947	26.2	1,250,425	26.0	105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	Δ930,196		Δ976,418		105
そ の 他 の 収 益	6,818		31,374		460
そ の 他 の 費 用	Δ23,394		Δ43,460		186
金 融 収 益	8,224		7,692		94
金 融 費 用	Δ2,570		Δ18,979		738
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,537		11,997		96
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	265,366	5.8	262,631	5.5	99
受 取 利 息	5,758		5,490		95
支 払 利 息	Δ12,905		Δ13,428		104
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	258,219	5.7	254,693	5.3	99
法 人 所 得 税 費 用	Δ65,016		Δ77,085		119
継 続 事 業 四 半 期 利 益	193,203	4.2	177,608	3.7	92
非 継 続 事 業 四 半 期 損 失	Δ16,350		Δ11,758		72
四 半 期 利 益	176,853	3.9	165,850	3.5	94
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	117,631		97,591		83
非 支 配 持 分	59,222		68,259		115

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			前 年 同期比
	2015年3月期	2016年3月期		
	自2014年4月 1日 至2014年9月30日	自2015年4月 1日 至2015年9月30日		
四 半 期 利 益	176,853	165,850		%
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )				
純損益に組み替えられない項目				
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	32,451	Δ40,840		—
確定給付制度の再測定	342	1,131		331
持分法のその他の包括利益	175	1		1
純損益に組み替えられない項目合計	32,968	Δ39,708		—
純損益に組み替えられる可能性がある項目				
在外営業活動体の換算差額	79,343	Δ53,208		—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	Δ8,798	Δ387		4
持分法のその他の包括利益(損失)	Δ40,283	4,884		—
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	30,262	Δ48,711		—
その他の包括利益(損失)合計	63,230	Δ88,419		—
四 半 期 包 括 利 益	240,083	77,431		32
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属				
親 会 社 株 主 持 分	152,320	30,621		20
非 支 配 持 分	87,763	46,810		53



要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第2四半期末 2015年9月30日現在	比較増減	科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第2四半期末 2015年9月30日現在	比較増減
流動資産合計	5,882,412	5,699,421	△182,991	流動負債合計	4,779,478	4,658,032	△121,446
現金及び 現金同等物	701,703	695,141	△6,562	短期借入金	977,701	914,509	△63,192
売上債権	2,870,042	2,648,448	△221,594	償還期長期債務	483,521	558,991	75,470
リース債権	337,353	328,722	△8,631	その他の 金融負債	296,425	258,885	△37,540
棚卸資産	1,458,119	1,503,544	45,425	買入債務	1,426,523	1,313,161	△113,362
その他の流動資産	515,195	523,566	8,371	その他の流動負債	1,595,308	1,612,486	17,178
非流動資産合計	6,551,315	6,654,906	103,591	非流動負債合計	3,357,907	3,378,835	20,928
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	681,623	701,395	19,772	長期債務	2,096,134	2,170,338	74,204
リース債権	1,449,734	1,394,251	△55,483	その他の 金融負債	117,535	120,848	3,313
有形固定資産	680,620	712,350	31,730	退職給付に 係る負債	724,223	684,541	△39,682
無形資産	2,472,497	2,510,809	38,312	その他の 非流動負債	420,015	403,108	△16,907
その他の 非流動資産	933,582	1,004,854	71,272	負債の部合計	8,137,385	8,036,867	△100,518
	333,259	331,247	△2,012	親会社株主持分合計	2,942,281	2,942,965	684
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	608,416	607,571	△845
				利益剰余金	1,477,517	1,551,008	73,491
				その他の包括 利益累計額	401,100	329,293	△71,807
				自己株式	△3,542	△3,697	△155
				非支配持分	1,354,061	1,374,495	20,434
				資本の部合計	4,296,342	4,317,460	21,118
資産の部合計	12,433,727	12,354,327	△79,400	負債・資本の部合計	12,433,727	12,354,327	△79,400

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第2四半期末 2015年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	253,474	217,704	△35,770
確定給付制度の 再測定	86,136	87,495	1,359
その他の包括利益を通 じて測定する金融資産	213,415	168,823	△44,592
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△151,925	△144,729	7,196
合 計	401,100	329,293	△71,807

要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
2014年4月1日現在	458,790	617,496	1,277,970	317,547	Δ3,146	2,668,657	1,200,174	3,868,831
利益剰余金への振替	-	-	1,312	Δ1,312	-	-	-	-
四半期利益	-	-	117,631	-	-	117,631	59,222	176,853
その他の包括利益	-	-	-	34,689	-	34,689	28,541	63,230
配当金	-	-	Δ26,559	-	-	Δ26,559	Δ18,615	Δ45,174
自己株式の増減	-	1	-	-	Δ163	Δ162	-	Δ162
資本取引及びその他	-	Δ2,973	-	14	-	Δ2,959	7,614	4,655
変動額合計	-	Δ2,972	92,384	33,391	Δ163	122,640	76,762	199,402
2014年9月30日現在	458,790	614,524	1,370,354	350,938	Δ3,309	2,791,297	1,276,936	4,068,233
2015年4月1日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	Δ3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	4,871	Δ4,871	-	-	-	-
四半期利益	-	-	97,591	-	-	97,591	68,259	165,850
その他の包括損失	-	-	-	Δ66,970	-	Δ66,970	Δ21,449	Δ88,419
配当金	-	-	Δ28,971	-	-	Δ28,971	Δ24,861	Δ53,832
自己株式の増減	-	1	-	-	Δ155	Δ154	-	Δ154
資本取引及びその他	-	Δ846	-	34	-	Δ812	Δ1,515	Δ2,327
変動額合計	-	Δ845	73,491	Δ71,807	Δ155	684	20,434	21,118
2015年9月30日現在	458,790	607,571	1,551,008	329,293	Δ3,697	2,942,965	1,374,495	4,317,460

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	176,853	165,850	△11,003
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	227,450	248,162	20,712
売上債権の減少	108,350	230,868	122,518
棚卸資産の増加	△144,483	△98,477	46,006
買入債務の減少	△77,450	△104,954	△27,504
その他の	△112,165	△131,861	△19,696
営業活動に関するキャッシュ・フロー	178,555	309,588	131,033
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△168,208	△189,557	△21,349
無形資産の取得	△60,796	△52,087	8,709
有形及び無形賃貸資産の取得	△202,482	△264,081	△61,599
有形固定資産及び無形資産の売却	14,478	2,262	△12,216
有形及び無形賃貸資産の売却	18,204	12,001	△6,203
リース債権の回収	141,935	184,707	42,772
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△5,672	△35,204	△29,532
その他の	△6,050	9,479	15,529
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△268,591	△332,480	△63,889
フリー・キャッシュ・フロー	△90,036	△22,892	67,144
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	201,298	95,775	△105,523
配当金の支払	△26,508	△28,911	△2,403
非支配持分株主への配当金の支払	△20,038	△26,828	△6,790
その他の	△3,451	△2,622	829
財務活動に関するキャッシュ・フロー	151,301	37,414	△113,887
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	28,302	△21,084	△49,386
5. 現金及び現金同等物の増減	89,567	△6,562	△96,129
6. 現金及び現金同等物の期首残高	560,657	701,703	141,046
7. 現金及び現金同等物の第2四半期末残高	650,224	695,141	44,917

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位:百万円)

		第2四半期連結累計期間				前年 同期比
		2015年3月期		2016年3月期		
		自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	構成比	自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	構成比	
売 上 収 益	情報・通信システム	936,923	19 %	1,000,135	19 %	107 %
	社会・産業システム	896,556	18	950,024	18	106
	電子装置・システム	528,079	10	549,495	10	104
	建設機械	389,142	8	365,090	7	94
	高機能材料	699,956	14	800,574	15	114
	オートモティブシステム	446,256	9	490,159	9	110
	生活・エコシステム	376,984	7	393,281	7	104
	その他(物流・サービス他)	625,764	12	623,001	12	100
	金融サービス	174,748	3	181,260	3	104
	小計	5,074,408	100	5,353,019	100	105
益	全社及び消去	△522,332	—	△546,131	—	—
合計	4,552,076	—	4,806,888	—	106	
E B I T	情報・通信システム	44,980	17 %	45,220	16 %	101 %
	社会・産業システム	24,498	9	12,883	5	53
	電子装置・システム	27,030	10	32,064	12	119
	建設機械	29,096	11	11,738	4	40
	高機能材料	62,661	24	86,197	31	138
	オートモティブシステム	20,287	8	25,250	9	124
	生活・エコシステム	18,629	7	13,115	5	70
	その他(物流・サービス他)	15,794	6	24,341	9	154
	金融サービス	19,404	8	24,548	9	127
	小計	262,379	100	275,356	100	105
T	全社及び消去	2,987	—	△12,725	—	—
合計	265,366	—	262,631	—	99	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2015年4月1日より、「社会・産業システム」に「電力システム」を統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位:百万円)

		第2四半期連結累計期間				前年 同期比
		2015年3月期		2016年3月期		
		自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	構成比	自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日	構成比	
国内売上収益		2,416,509	53 %	2,416,198	50 %	100 %
海外売上収益	アジア	1,032,930	23	1,097,955	23	106
	北米	457,653	10	643,837	13	141
	欧州	413,657	9	424,973	9	103
	その他の地域	231,327	5	223,925	5	97
海外売上収益		2,135,567	47	2,390,690	50	112
合計		4,552,076	100	4,806,888	100	106

## 注記事項

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2016年3月期 第2四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2015年3月期末 (2015年3月31日現在)			2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
<b>資産の部</b>						
流動資産	51,152	11,848	58,824	48,940	12,184	56,994
現金及び現金同等物	6,547	1,197	7,017	6,476	1,584	6,951
売上債権	24,489	6,952	28,700	21,837	6,985	26,484
リース債権	559	2,995	3,373	493	2,985	3,287
棚卸資産	14,478	33	14,581	14,911	38	15,035
その他の流動資産	5,077	669	5,151	5,222	589	5,235
非流動資産	48,692	17,688	65,513	48,891	18,549	66,549
持分法で会計処理されている投資	6,822	194	6,816	7,026	197	7,013
有価証券及びその他の金融資産	7,726	7,098	14,497	6,902	7,339	13,942
リース債権	473	6,697	6,806	415	7,123	7,123
有形固定資産	22,047	2,680	24,724	22,234	2,882	25,108
無形資産	8,737	598	9,335	9,465	583	10,048
その他の非流動資産	2,884	418	3,332	2,847	424	3,312
資産の部合計	99,844	29,536	124,337	97,832	30,734	123,543
<b>負債・資本の部</b>						
流動負債	39,629	12,705	47,794	37,897	13,220	46,580
短期借入金	5,744	5,143	9,777	5,796	4,869	9,145
償還期長期債務	1,930	3,579	4,835	1,776	4,474	5,589
その他の金融負債	2,628	585	2,964	2,277	594	2,588
買入債務	13,885	2,730	14,265	12,518	2,508	13,131
その他の流動負債	15,440	667	15,953	15,529	773	16,124
非流動負債	20,496	13,462	33,579	20,130	14,018	33,788
長期債務	8,602	12,663	20,961	8,651	13,331	21,703
その他の金融負債	777	422	1,175	875	359	1,208
退職給付に係る負債	7,179	62	7,242	6,785	60	6,845
その他の非流動負債	3,937	313	4,200	3,818	268	4,031
負債の部合計	60,125	26,168	81,373	58,028	27,239	80,368
親会社株主持分	27,603	1,953	29,422	27,535	2,024	29,429
非支配持分	12,115	1,414	13,540	12,268	1,469	13,744
資本の部合計	39,719	3,368	42,963	39,804	3,494	43,174
負債・資本の部合計	99,844	29,536	124,337	97,832	30,734	123,543

有利子負債	16,277	21,386	35,573	16,223	22,675	36,438
親会社株主持分比率	27.6%	6.6%	23.7%	28.1%	6.6%	23.8%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.41	6.35	0.83	0.41	6.49	0.84

## (2)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位:億円)

	2015年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			2016年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	44,420	1,747	45,520	46,981	1,812	48,068
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	2,446	194	2,653	2,405	245	2,626
継続事業税引前四半期利益	2,376	194	2,582	2,330	245	2,546
親会社株主に帰属する四半期利益	1,092	79	1,176	895	101	975

## (3)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2015年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)			2016年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,459	△ 429	1,785	3,140	55	3,095
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,877	△ 916	△ 2,685	△ 2,354	△ 966	△ 3,324
フリー・キャッシュ・フロー	581	△ 1,345	△ 900	786	△ 911	△ 228
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 85	1,514	1,513	△ 652	1,303	374
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	268	14	283	△ 205	△ 5	△ 210
現金及び現金同等物の増減	765	183	895	△ 71	386	△ 65
現金及び現金同等物の期首残高	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	5,980	1,750	6,502	6,476	1,584	6,951
コア・フリー・キャッシュ・フロー	422	△ 1,400	△ 1,109	888	△ 1,059	△ 114

(注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3. コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。